

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140101 湧水調査事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり		
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	(国)環境基本法 (国)水循環基本法 (市)環境基本条例 (市)みどりに関する条例 (市)環境基本計画 (市)緑の基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、環境団体、湧水
事業内容 ・ 活動手段	湧水量・水質測定
目的 ・ 意図	市民の生活の中にある水環境を監視し、健全な水循環の維持を図る。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	湧水箇所	単位	箇所
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	27	27	40

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)			217	174	267
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	217	174	267
人件費(理論値)② (千円)			238	244	227
トータルコスト①+② (千円)			455	418	494
単位当たりコスト (円)			16,852	15,481	12,350
目標達成率 (%)			-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
湧水に関する調査であり、業務委託により実施していることから業務フロー等の改善の余地は無い。				湧水の保護を図ることを目的として、今後も継続して調査を行っていく。調査方法に関しては、新河岸川流域水循環マスタープラン策定の動向を注視し、検討していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
東京都の「湧水マップ」の改定に伴い、平成31年度に本市の湧水台帳の見直しを行い、湧水箇所を27箇所から40箇所とした。その結果、単位当たりコストが減少し、効率性が上昇している。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140102 雨水貯留浸透施設設置補助事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり		
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用		
所管課係名	環境政策課 緑と公園係	所管課長名	桑原 直人

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> (国)環境基本法 (国)水循環基本法 (市)環境基本条例 (市)湧水等の保護と回復に関する条例 (市)環境基本計画 (市)緑の基本計画 (市)雨水浸透施設設置補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input checked="" type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
		<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	宅地の所有者
事業内容・活動手段	既存住宅所有者への浸透施設設置補助金の交付
目的・意図	雨水涵養の水循環システムの確立による市内の湧水量確保。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	既存住宅への浸透施設設置基数	単位	基
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	7	4	3

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	浸透施設設置数/浸透施設設置申請数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		182	104	78
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	182	104
人件費(理論値)② (千円)		238	244	227
トータルコスト①+② (千円)		420	348	305
単位当たりコスト (円)		60,000	87,000	101,667
目標達成率 (%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
地中に雨水を浸透させることにより、水質及び緑の保全や地盤沈下等を防止するなどの災害対策効果があるため、現行の制度を廃止、変更することは困難である。			引き続き雨水浸透施設の設置について、啓発を図っていく必要がある。 市民環境会議と連携し、雨水の地下への涵養の必要性などを訴え、継続実施していく。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
前年度と比べて既存住宅への浸透施設設置基数が4件から3件へと減ったが、人件費が設置基数の割合に減少していないことが、効率性が低い原因となっている。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140103 東京河川改修促進連盟参画事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり			
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京河川改修促進連盟規約第3条			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(都19区22市1村)			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京河川改修促進連盟
事業内容・活動手段	東京河川改修促進連盟総会及び促進大会への参加を通じて国、都、国会議員への河川改修促進事業に関する要望書の作成及び要望活動を行う。
目的・意図	本事業は、東京都内の河川の氾濫や洪水による災害を抑制するために、河川改修事業の早期達成を要望し、その実施に向けて協力していくことを目的としている。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国、都、国会議員への要望活動			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	2	2	2		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		55	55	55
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		55	55	55
人件費(理論値)② (千円)		1,581	1,616	1,076
トータルコスト①+② (千円)		1,636	1,671	1,131
単位当たりコスト (円)		818,000	835,500	565,500
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京河川促進連盟は、東京都内の河川氾濫や洪水による災害抑制をするために、河川改修事業の早期達成を要望し、その実施に向けて協力していくこととしており、台風等の大雨時に内水氾濫により被害が発生している本市において、当該連盟に参画に対する改善・改正の余地はない。				東京都内の河川氾濫や洪水による災害抑制をするために、河川改修事業の早期達成を要望し、その実施に向けて協力していくこととしている東京河川改修促進連盟へは、台風等の大雨時に内水氾濫により被害が発生している本市において参画していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
活動指標である要望活動は、毎年度実施しており、事業費となる事務費も変動は生じていない。一方、人件費は、平成31年度、係内事務分担の見直しにより減額となった。以上より、結果として単位当たりコストは減額となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140104 新河岸川水系改修促進期成同盟会参画事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			継続
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり			
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>			
	新河岸川水系改修促進期成同盟会会則第4条			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	新河岸川水系改修促進期成同盟会
事業内容・活動手段	新河岸川水系河川における洪水等の被害を、河川改修により抑制を図るため、河川改修促進に向けての国・都・国会議員への要望活動等の参加
目的・意図	本事業は、当市における黒目川流域(黒目川、落合川)を含む新河岸川水系の河川氾濫や洪水等による被害の抑制を図るため、流域加入団体と連携し、河川改修促進にむけた要望活動等を行ない、河川改修事業の早期達成を目的としている。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	国、都、国会議員への要望活動数			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	4	4	4		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		13	13	13
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	13	13	13
人件費(理論値)② (千円)		1,664	1,531	1,076
トータルコスト①+② (千円)		1,677	1,544	1,089
単位当たりコスト (円)		419,250	386,000	272,250
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
新河岸川水系改修促進期成同盟会は、加入団体が埼玉県下10市1町、東京都下3市で共同歩調運営にて河川氾濫、洪水による災害の抑制を図り、河川改修事業の早期達成要望等を要望する同盟会への参加であり、台風等の大雨時の内水氾濫による被害が発生している当市において当会参画に対する改善・改正の余地はない。				新河岸川水系改修促進期成同盟会は、河川氾濫、洪水による災害の抑制を図り、河川改修事業の早期達成要望、河川改修による水辺環境整備の早期実現等を要望する同盟会であり、台風等の大雨時の内水氾濫による被害が発生している当市においては、今後も継続的に本事業に参画していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
活動指標である要望活動は、毎年度実施しており、事業費となる事務費も変動は生じていない。 一方、人件費は、平成31年度、係内事務分担の見直しにより減額となった。 以上より、結果として単位当たりコストは減額となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140105 東京都総合治水対策協議会参画事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり			
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用			
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継	

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京都総合治水対策協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都総合治水対策協議会ブロック代表者会議への参加</li> <li>東京都総合治水推進週間行事への参画</li> </ul>
活動手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都総合治水対策協議会幹事会、協議会への参加</li> </ul>
目的	本事業は、東京都内における総合的な治水対策の推進を図ることを目的とする。
意図	

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	総合治水推進行事	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	4	4	4

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		50	50	50
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	50	50	50
人件費(理論値)② (千円)		1,664	1,531	1,076
トータルコスト①+② (千円)		1,714	1,581	1,126
単位当たりコスト (円)		428,500	395,250	281,500
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合的な治水対策を円滑に進めるために、河川整備を行う東京都と貯留浸透施設の設置指導を行う区市町村が推進し対策を図る。台風等の大雨時に内水氾濫による被害が発生している当市において、総合治水対策協議会に参画することは、改善・改正の余地はない。				総合的な治水対策を円滑に進めるために、河川整備を行う東京都と貯留浸透施設の設置指導を行う区市町村が推進し対策を図ることを目指す総合治水対策協議会には、台風等の大雨時に内水氾濫による被害が発生している当市においては参画していく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
活動指標である総合治水の推進行事は定期的実施しており、事業費となる事務費も変動は生じていない。 一方、人件費は、平成31年度の係内事務分担の見直しにより人件費が減額となった。 以上より、結果として単位当たりコストは減額となった。					



# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140106 普通河川等維持管理事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり		
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)                 終期		
	公共物管理条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当                 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市に存する公共物(河川・水路)
事業内容・活動手段	市が管理する普通河川・水路の維持管理(清掃、草刈、浚渫、施設修繕等)。
目的・意図	本事業は、市が管理する普通河川・水路を適正に維持管理することにより、排水機能、安全性及び美観を確保することを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	清掃・草刈回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	50	49	42

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	普通河川等の維持管理に起因する賠償件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		15,710	17,630	15,852
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		15,710	17,630	15,852
人件費(理論値)②(千円)		999	3,658	2,960
トータルコスト①+②(千円)		16,709	21,288	18,812
単位当たりコスト(円)		334,180	434,449	447,905
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
河川・水路(以下、河川等)を管理することは、河川管理者の責務であるため、改善・改正の余地はない。				市民から清掃、草刈り、浚渫、修繕等について多くの要望がある。これらに対応するための必要な事業であり、今後も継続していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標となる河川等の清掃、草刈回数は、毎年度、定例的に実施しているが平成31年度は微減となった。事業費は、河川等の清掃のほか、修繕等に要する費用もあり、これら修繕等の件数や内容は、年度により異なり、平成31年度は減額となった。一方、人件費は、大幅な変動は生じていない。以上より、結果として清掃、草刈回数の微減により、単位当たりコストは増額となった。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140107 いこいの水辺維持管理事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり		
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用		
所管課係名	管理課 道路・河川施設担当	所管課長名	吉川 雅継

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	「河川維持業務の委託に関する協定書」(東京都)		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	河川管理者(東京都)が管理する黒目川と落合川
事業内容・活動手段	河川管理者(東京都)との「河川維持業務の委託に関する協定」に基づく河川区域内の維持管理(清掃、除草、植栽管理、軽微な施設補修等)。
目的・意図	本事業は、河川管理者との委託協定に基づく黒目川及び落合川の河川区域を適正に維持管理することにより、市民に親しみやすく、身近に楽しめる水辺環境の形成を図ることを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	植栽地の草刈及び除草回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	9	9	9

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	いこいの水辺の維持管理に起因する賠償件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		16,528	17,349	17,799
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	16,528	17,349
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		12,315	2,382	2,512
トータルコスト①+②(千円)		28,843	19,731	20,311
単位当たりコスト(円)		3,204,778	2,192,333	2,256,778
目標達成率(%)		100	100	100

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
東京都との協定に基づき実施しているため、改善・改正の余地はない。			市民のいこいの場である黒目川、落合川の遊歩道を適正に管理するのに必要な事業である。河川管理者(東京都)との協定に基づき東京都の費用で事業を執行しているため、今後も継続していく必要がある。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
活動指標である植栽地の草刈及び除草回数は、例年、変動はなく、事業費は、東京都からの協定、委託金であり、毎年度、大幅な変動は生じていない。一方、人件費も大幅な変動は生じていない。以上より、結果として単位当たりコストの大幅な変動はない。					

# 令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	140108 河川占用許可事務		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	14 水と緑にふれあうまちづくり		
基本事業名	01 水辺環境の保全と活用		
所管課係名	管理課 管理調整担当	所管課長名	吉川 雅継

## 事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 (国) 地方分権一括法 (市) 公共物管理条例第3条	
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )	
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )	
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	普通河川の占有者
事業内容・活動手段	公共物管理条例等により、普通河川・水路にインフラ等の占用について許可を与えるものである。また、条例に基づき占有者に公共物占用料の徴収を行う。
目的・意図	本事業は、市が管理する普通河川内におけるインフラ等の占用を適切に指導・許可を行うことにより、無秩序な占用や流水を阻害する占用物を無くし、普通河川の安全性の向上を図ることを目的とする。

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	占用許可件数	単位	件
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2	6	8

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

## 事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	0	0
人件費(理論値)② (千円)		1,581	2,722	4,664
トータルコスト①+② (千円)		1,581	2,722	4,664
単位当たりコスト (円)		790,500	453,667	583,000
目標達成率 (%)		-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
公共物管理条例に基づき、普通河川を管理することは河川管理者の責務であり、改善・改正の余地はない。				普通河川の占用許可業務は、本市の権能的事務であり、今後も継続する必要がある。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
活動指標である普通河川の占用許可件数は、年度により異なり、事業費は例年、生じていない。一方、人件費は、平成31年度は係内の事務分担の見直しにより増額となった。以上より、結果として占用許可件数が増加したため単位当たりコストは減額となった。					